



平成27年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイル

コード番号 3854 URL <http://www.ill.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 戸田 泰裕 TEL 06-4798-1170

四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第3四半期の連結業績（平成26年8月1日～平成27年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第3四半期	4,867	△3.0	141	△72.1	157	△69.4	17	△93.7
26年7月期第3四半期	5,016	31.6	507	323.5	516	308.2	276	254.9

(注) 包括利益 27年7月期第3四半期 31百万円 (△88.6%) 26年7月期第3四半期 276百万円 (197.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第3四半期	2.79	2.78
26年7月期第3四半期	48.21	44.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第3四半期	3,681	1,721	46.7
26年7月期	3,494	1,801	51.5

(参考) 自己資本 27年7月期第3四半期 1,720百万円 26年7月期 1,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
27年7月期	ー	0.00	ー	ー	ー
27年7月期(予想)	ー	ー	ー	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年7月期の連結業績予想（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,012	3.3	310	△49.2	330	△47.2	121	△65.6	19.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年7月期3Q	6,253,000株	26年7月期	6,235,000株
② 期末自己株式数	27年7月期3Q	286株	26年7月期	286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年7月期3Q	6,246,530株	26年7月期3Q	5,737,204株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年8月1日～平成27年4月30日)におけるわが国経済は、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動も落ち着き、個人の消費や企業の設備投資も増加傾向となり、景気動向は、緩やかではありますが回復基調が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、昨年3月の消費税増税の影響に伴う反動はあったものの、ソフトウェア投資も緩やかな増加傾向にあります。しかしながら、現在のソフトウェア投資には、従来の業務効率の改善はもちろんのこと、販売力及び競争力強化を含めた、企業業績の向上を実現する付加価値の高い提案が一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。この戦略効果により、当社グループが重視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、東京、大阪、名古屋において「アラジンオフィス」の業種別セミナー及び展示会を開催し、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、販売実績も順調に推移しました。「Web」面では、複数ネットショップ一元管理ソフトである「CROSS MALL」について、新たなショッピングモールとの連携開発を継続して取り組み、当四半期では、「Amazon.co.jp」との連携機能を強化しました。既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで、商品力を向上させ販売実績を伸ばしました。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフトである「CROSS POINT」は、低コストで購買履歴の把握までも可能にし、スマートフォンをポイントカードとして利用できる機能等を開発したことも評価され、継続して販売実績を伸ばしております。

当四半期も、前四半期から継続して製品の開発に注力しており、その為の積極的な人員強化を行いました。その結果、開発費用、人件費等が増加しましたが、将来の先行投資として、今後も開発力の強化に取り組んでまいります。また、事業拡大に伴う人員の増加及び各事業部間における連携強化による効率化を目的として、今年の8月(予定)に名古屋支店の移転、来年の3月(予定)に大阪本社の移転を行うことを決定いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高4,867,599千円(前年同期比3.0%減)、営業利益141,615千円(前年同期比72.1%減)、経常利益157,962千円(前年同期比69.4%減)、四半期純利益17,400千円(前年同期比93.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて186,888千円増加し、3,681,304千円となりました。その増加の主な内容は、現金及び預金223,196千円、受取手形及び売掛金33,169千円、のれん21,243千円が減少したものの、商品48,271千円、仕掛品235,710千円、ソフトウェア227,717千円等が増加したことによります。

また、負債合計は、前連結会計年度末と比べて266,915千円増加し、1,960,106千円となりました。その増加の主な内容は、未払法人税等128,702千円、長期借入金30,000千円が減少したものの、買掛金64,347千円、賞与引当金64,800千円、退職給付に係る負債69,894千円、役員退職慰労引当金27,808千円、本社移転損失引当金78,674千円等が増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて80,026千円減少し、1,721,197千円となっております。その減少の主な内容は、四半期純利益17,400千円等による増加があるものの、剰余金の配当93,520千円、改正退職給付会計基準の適用に伴う利益剰余金の減少22,283千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月5日に公表しました平成27年7月期業績予想につき、平成27年6月5日発表の「業績予想の修正及び特別損失計上についてのお知らせ」に記載しております。詳細は該当開示資料をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な子会社の異動はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が34,601千円増加し、利益剰余金が22,283千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144,362	921,166
受取手形及び売掛金	925,416	892,247
商品	105,872	154,144
仕掛品	329,588	565,298
その他	114,890	121,245
貸倒引当金	△4,628	△5,475
流動資産合計	2,615,502	2,648,626
固定資産		
有形固定資産	82,314	108,097
無形固定資産		
のれん	56,650	35,406
ソフトウェア	144,435	372,152
その他	247,752	133,145
無形固定資産合計	448,838	540,704
投資その他の資産		
その他	351,787	396,167
貸倒引当金	△4,027	△12,290
投資その他の資産合計	347,760	383,876
固定資産合計	878,913	1,032,678
資産合計	3,494,415	3,681,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,705	323,053
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	210,077	81,374
賞与引当金	51,200	116,000
製品保証引当金	15,536	21,510
その他	638,048	728,161
流動負債合計	1,213,567	1,310,098
固定負債		
長期借入金	40,000	10,000
退職給付に係る負債	403,462	473,357
役員退職慰労引当金	25,643	53,451
本社移転損失引当金	—	78,674
その他	10,517	34,523
固定負債合計	479,624	650,007
負債合計	1,693,191	1,960,106

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,585	353,415
資本剰余金	315,585	318,415
利益剰余金	1,178,371	1,079,968
自己株式	△78	△78
株主資本合計	1,844,464	1,751,721
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△45,437	△31,200
その他の包括利益累計額合計	△45,437	△31,200
新株予約権	2,197	676
純資産合計	1,801,223	1,721,197
負債純資産合計	3,494,415	3,681,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
売上高	5,016,294	4,867,599
売上原価	2,956,085	2,966,750
売上総利益	2,060,208	1,900,849
販売費及び一般管理費	1,552,252	1,759,234
営業利益	507,955	141,615
営業外収益		
受取手数料	8,857	10,903
違約金収入	—	6,164
その他	1,180	851
営業外収益合計	10,037	17,919
営業外費用		
支払利息	1,255	1,563
その他	68	9
営業外費用合計	1,323	1,572
経常利益	516,669	157,962
特別損失		
固定資産除却損	109	4
ゴルフ会員権評価損	1,050	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,925	—
本社移転損失引当金繰入額	—	78,674
特別損失合計	3,084	78,679
税金等調整前四半期純利益	513,585	79,282
法人税、住民税及び事業税	253,887	102,440
法人税等調整額	△16,908	△40,558
法人税等合計	236,979	61,881
少数株主損益調整前四半期純利益	276,606	17,400
四半期純利益	276,606	17,400

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	276,606	17,400
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	14,237
その他の包括利益合計	—	14,237
四半期包括利益	276,606	31,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,606	31,638
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。